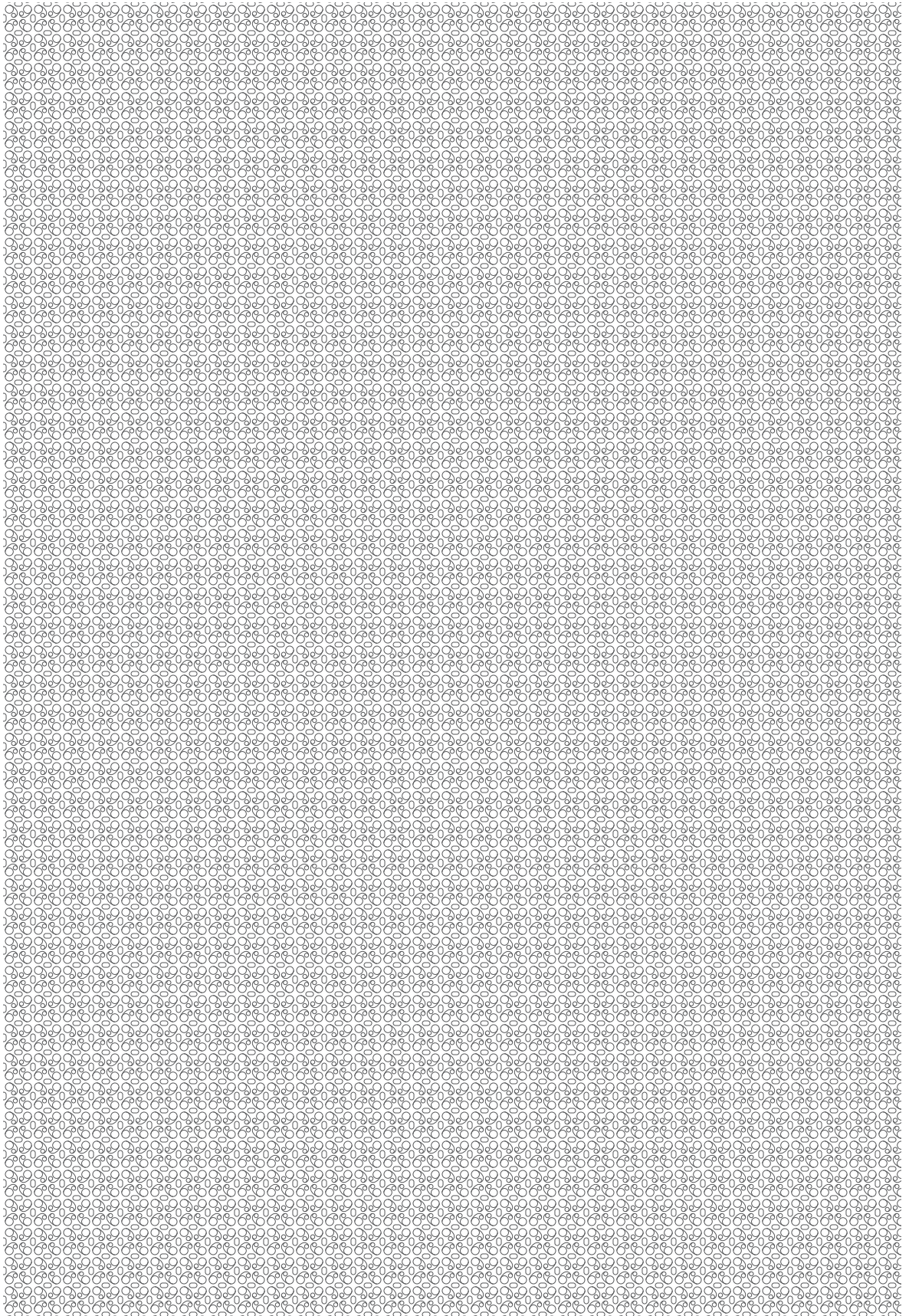


2026年度入学試験問題

政治・経済

(試験時間 13:25～14:25 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙には、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類があります。
3. 解答は、必ず解答欄の枠内に記入もしくはマークしてください。解答欄以外への記入およびマークはすべて無効となります。特に、記述解答用紙の採点欄に解答を記入しないよう、注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、一度マークした箇所を修正する場合、しっかりと消してください。消し残りがあると、解答が無効となることがあります。また、消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、切り離したり、汚したりしないでください。また、マーク解答用紙を記述解答用紙の下敷きを使用しないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入・マークしてください。未記入や記入・マークミスなどがあった場合は、当該科目の解答は無効になります。



I 次の文章を読んで、設問に答えなさい。なお、解答にあたってはマーク解答用紙を用いなさい。(40点)

日本国憲法の特徴の一つに平和主義があり、その前文には、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」と述べられている。第9条では、前文の趣旨を踏まえ、第1項において [①] を定め、第2項において [②] と交戦権の否認を定めている。諸外国の憲法を見ると、侵略戦争の放棄をさだめているものはあるが、戦力の放棄まで定めているものは主要国では見られない。

第二次世界大戦直後から、アメリカとソ連の対立により冷戦が始まり、1950年に朝鮮戦争が勃発すると、朝鮮国連軍が創設され、朝鮮国連軍司令部が東京に設立された。このようななか、日本にとって自国の安全保障が重要な課題となり、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令により、[③] が作られたが、1952年になると [④] に改編された。さらに1954年には、[⑤] が締結され、防衛庁が設置され、自衛隊が作られた。

このような日本の防衛力の整備が行われる一方、日本は、1951年にサンフランシスコ平和条約を締結すると同時に [⑥] を結び、アメリカ軍の日本における駐留継続と基地使用が認められた。1960年には、[⑥] は、[⑦] に改定され、共同防衛義務や事前協議などの新たな内容が盛り込まれた。

冷戦下、アメリカとソ連に続いて、イギリス、フランス、中国などが核武装を行った。このような状況下、被爆体験をもつ日本は、1971年の衆議院において、「もたず、つくらず、もちこませず」という非核三原則を決議している。また、兵器や軍事技術を禁止する武器輸出三原則が表明されたが、その後それにかわるものとして [⑧] 移転三原則が閣議決定され、一定の場合を除いて、武器の輸出が認められるようになった。

1991年には、湾岸戦争の終結後、国際貢献を理由として、自衛隊がはじめて海外に派遣された。1992年には、[⑨] が成立し、これに基づき、自衛隊は [⑩] に派遣された。また、2001年、アメリカにおいて同時多発テロ事件が発生すると、アメリカは、テロリストの拠点となっていた [⑪] を攻撃した。これに対して、

日本は、 を制定して、自衛隊がはじめて戦時に派遣された。さらに、2003年の 戦争では、 復興支援特別措置法を成立させ、人道復興支援活動などのために自衛隊が派遣された。これらの自衛隊海外派遣に関わる法律は、特定の事態ごとに制定された時限立法が多いが、 と2015年に制定された国際平和支援法は恒久法である。

このように、自衛隊の活動は、日本国内だけではなく海外にもおよんでいるが、自衛隊は、その発足以来、日本国憲法第9条との関係で、「戦力」にあたるのではないかという違憲論が唱えられてきた。^e これに対して、政府は、日本が主権国家である以上、個別的自衛権は憲法によって否定されず、「自衛のための必要最小限度の実力」^f をもつことは否定されないという立場をとってきた。 また、日本国憲法第9条との関係を踏まえて、1970年代に日本の防衛予算のGNP比1%枠を閣議決定し、防衛予算に歯止めをかけてきた。^g

問1 以下のAからSのなかから空欄 ～ にあてはまる最も適切なものを、マーク解答用紙にマークしなさい。

- | | | |
|-------------------|---------------|--------------|
| A. 保安隊 | B. 戦争の放棄 | C. カンボジア |
| D. アフガニスタン | E. シリア | F. イラク |
| G. 北朝鮮 | H. ベネズエラ | I. 戦力の不保持 |
| J. 警察予備隊 | K. 武器 | L. 防衛装備 |
| M. 国連平和維持活動協力法 | N. 国際平和維持法 | |
| O. 日米相互協力及び安全保障条約 | P. 日米相互防衛援助協定 | |
| Q. 日米安全保障条約 | R. 国際テロ防止法 | S. テロ対策特別措置法 |

問2 下線部 a に関して、朝鮮戦争勃発後の特需景気により、日本の1人あたり実質GNPが戦前水準にもどり、経済白書において、「もはや戦後ではない」と表現された年はいつか。次の選択肢A～Dのなかから最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. 1954年
- B. 1955年
- C. 1956年
- D. 1957年

問3 下線部 b に関して、湾岸戦争は、A国がB国に侵攻したことが直接的な原因となり発生した。このB国はどこか、次の選択肢A～Dのなかから最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. サウジアラビア
- B. カタール
- C. クウェート
- D. アラブ首長国連邦

問4 下線部 c に関して、はじめて海外に派遣された自衛隊の部隊はどれか。次の選択肢A～Dのなかから最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. 陸上自衛隊
- B. 海上自衛隊
- C. 航空自衛隊
- D. 陸上自衛隊と航空自衛隊

問5 下線部 d に関して、ブッシュ大統領は、アメリカ議会において、大量破壊兵器を保持するテロ支援国家を、「悪の枢軸」という言葉を用いて非難した。悪の枢軸とは、どのような国々か、次の選択肢 A～D のなかから最も適切なものを 1 つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. イラン・イラク・シリア
- B. イラン・イラク・北朝鮮
- C. イラン・シリア・アフガニスタン
- D. イラン・北朝鮮・ベネズエラ

問6 下線部 e に関して、日本国憲法第 9 条にかかわる裁判が、起訴または提訴されている。以下の 4 つの裁判について、起訴または提訴された年が古い順に並べられたものはどれか。次の選択肢 A～D のなかから最も適切なものを 1 つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. 砂川事件→百里基地訴訟→恵庭事件→長沼ナイキ基地訴訟
- B. 恵庭事件→長沼ナイキ基地訴訟→百里基地訴訟→砂川事件
- C. 長沼ナイキ基地訴訟→百里基地訴訟→砂川事件→恵庭事件
- D. 百里基地訴訟→砂川事件→恵庭事件→長沼ナイキ基地訴訟

問7 下線部 f に関して、1994 年において、自衛のための必要最小限度の実力組織として、自衛隊は憲法の認めるものであるという見解を示した内閣総理大臣はどれか。次の選択肢 A～D のなかから最も適切なものを 1 つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. 橋本龍太郎
- B. 細川護熙
- C. 村山富市
- D. 小渕恵三

問8 下線部 g に関して、1976年において、当面の間、各年度の防衛関係予算はGNPの100分の1に相当する額を超えないことを閣議決定したときの内閣総理大臣はだれか。次の選択肢A～Dのなかから最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. 大平正芳
- B. 田中角栄
- C. 福田赳夫
- D. 三木武夫

Ⅱ 次の文章を読んで、設問に答えなさい。なお、問1の解答にあたっては記述解答用紙を、問2～問7の解答にあたってはマーク解答用紙を用いなさい。(30点)

遠隔地間の取引を決済するための手段として発達してきたのが為替である。特に国際取引のための為替を外国為替とよぶ。外国為替においては、異なる通貨の交換をともなう。通貨の交換比率は為替レートとよばれ^a、今日の主要国の通貨は、その需要と供給によって為替レートが決まる変動為替相場制の下にある。例えば、ドルを売って円を買う動きが強まると円高になり、日本の貿易収支は 字になる傾向を持つ。

異なる通貨を売買する市場が、外国為替市場である。為替レートの変動が激しいとき、中央銀行は 市場に介入し、銀行などと外貨（外国の通貨）の売買を行って為替レートを安定させようとする。これを公的介入という。為替レートの変動要因はさまざまだが、物価や金利、国際収支の動向などに表れる各国経済の基礎的条件の影響を強く受ける。二国間の物価動向によって為替レートが決まるという考え方^b（購買力平価）もある。今日では貿易にともなう通貨の交換以上に、資本移動にともなう通貨交換^cが大きな要因となっている。さらに、為替レートの変動によって生じる利益（為替差益）を狙った投機的資金や、ヘッジファンドのような短期的な資金の動きも大きな影響を与える。

国際間の経済取引の結果を貨幣額であらわしたものが国際収支である。国際収支は 経常収支^d、資本移転等収支、 収支に大別される。経常収支は、貿易・サービス収支^e、第一次所得収支、および第二次所得収支からなる。資本移転等収支は外国での道路建設などへの無償資金援助などが含まれる。

日本の国際収支は、高度経済成長の前半までは経常収支が赤字を基調とし、固定為替相場制の下、景気が拡大すれば原材料や燃料などの輸入も大きく増え、赤字を減らすためにやむなく景気を引き締めるという事態（「国際収支の 」）が続いたが、1960年代になると黒字に転じた。1980年代以降、輸出が増加して経常収支の黒字が定着したが、近年では貿易収支の黒字が減少し、赤字になる年が増えたため、経常収支の黒字が減少した。

歴史をさかのぼれば、第一次世界大戦以前の国際経済は、金本位制という国際通貨

体制を基礎におく自由貿易体制であった。金本位制は、国家の介入がなくとも国際収支が自動的に均衡し、自由貿易体制の利点が国際的に享受できる経済秩序として設置されていた。 ⑤ 年から始まった世界恐慌後、金本位制は崩壊したが、第二次世界大戦後には、戦前の反省を踏まえて、1944年の ⑥ 協定に基づいて国際通貨基金が業務を開始し、ドルは「金1オンス=35ドル」の比率で金との交換が保証（金・ドル本位制）されると同時に、他の国々の通貨とドルとの交換比率は一定の率に固定化された。また、各国の通貨当局に為替レートの維持を義務づけ、經常収支が一時的に赤字の国に対しては、加盟国の拠出した資金から一時的な融資が行われることなどがきめられた。しかし、西側諸国への経済援助・軍事援助を通じて、次第にアメリカの対外債務は拡大し、ドル危機とよばれる事態が発生。アメリカはドル防衛策を講じたが、1971年8月、 ⑦ 大統領は新経済政策を発表し、金・ドルの交換を停止した。同年12月にはスミソニアン協定が締結され、ドルの切り下げ幅を決定し、公定平価を1ドル= ⑧ 円に、円が切り上げられた。

問1 文中の空欄 ① ~ ⑧ にあてはまる適切な語句または数字を記述
解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問2 下線部 a に関連して、以下の問(1)および(2)に解答しなさい。

- (1) 固定為替相場制の下で、仮に、公定平価が1ユーロ=120円、1ドル=1.25ユーロであるとする。取引費用を無視すれば、1ドル= 円となる。空欄 にあてはまる最も適切な数字を、次の4つの選択肢A~Dの中から1つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. 96
- B. 105
- C. 134
- D. 150

(2) 前問(1)の設定の下で、公定平価が1ユーロ=84円に変化したとすると（ドル・ユーロの公定平価は不変）、1ドルの商品の価格は、円ベースで換算すると % する（取引費用は無視するものとする）。空欄 および にあてはまる最も適切な数字と語句の組み合わせを、次の4つの選択肢A～Dのなかから1つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. 30 下落
 B. 30 上昇
 C. 70 下落
 D. 70 上昇

問3 下線部bにある購買力平価の説明として適切なものを、次の4つの選択肢A～Dのなかからすべて選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

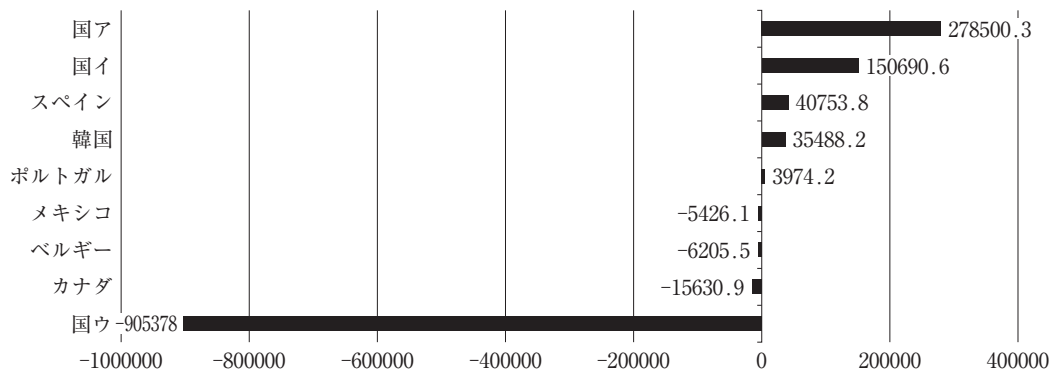
- A. 二国間の物価動向を反映して、物価上昇率が高いほうの国の通貨が割安になるように為替レートが決まるという考え方。
 B. 二国間の物価動向を反映して、物価上昇率が低いほうの国の通貨が割安になるように為替レートが決まるという考え方。
 C. 二国間の物価動向を反映して、物価上昇率が高いほうの国の通貨が割高になるように為替レートが決まるという考え方。
 D. 二国間の物価動向を反映して、物価上昇率が低いほうの国の通貨が割高になるように為替レートが決まるという考え方。

問4 下線部cにある資本移動には、直接投資と証券投資が含まれる。日本企業が海外に進出すると、 になりやすく、日本の金利が下がると、 になりやすい傾向がある。空欄 および にあてはまる最も適切な語句の組み合わせを、次の4つの選択肢A～Dのなかから1つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. 円高 円高
B. 円高 円安
C. 円安 円安
D. 円安 円高

問5 次の図は、下線部dにある経常収支（100万ドル）に関する2023年のデータをグラフ化したものである。図中の国ア～国ウに対応する最も適切な国名の組み合わせを、下の6つの選択肢A～Fのなかから1つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

経常収支の国際比較（単位：100万ドル，2023年）



「世界の統計2025」より

	国ア	国イ	国ウ
A.	アメリカ	日本	イギリス
B.	ドイツ	日本	アメリカ
C.	中国	イギリス	イタリア
D.	イギリス	中国	アメリカ
E.	アメリカ	イギリス	イタリア
F.	日本	ドイツ	アメリカ

問6 下線部 e の第一次所得収支の内訳として含まれないものを、次の4つの選択肢

A～Dのなかから1つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. 労働者の送金
- B. 雇用者報酬
- C. 親会社と子会社との間の配当金
- D. 債券利子および株式配当金

問7 下線部 f にある金本位制が国際収支を均衡させるメカニズムの説明として、最も適切なものを、次の4つの選択肢A～Dのなかから1つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. 貿易赤字国から金が流出した結果、国内の貨幣供給量が増加し、それによる物価上昇にともない輸出品が割安になるため。
- B. 貿易赤字国から金が流出した結果、国内の貨幣供給量が減少し、それによる物価下落にともない輸出品が割安になるため。
- C. 貿易赤字国に金が流入した結果、国内の貨幣供給量が減少し、それによる物価下落にともない輸出品が割安になるため。
- D. 貿易赤字国に金が流入した結果、国内の貨幣供給量が増加し、それによる物価上昇にともない輸出品が割安になるため。

Ⅲ 次の文章を読んで、設問に答えなさい。なお、解答にあたっては、マーク解答用紙を用いなさい。(30点)

日本では2005年には1.26まで が低下し、少子高齢化が深刻な社会問題として認識されている。 を下回りつづけると人口が減少していくといわれている。また、一般には、65歳以上の老年人口が総人口に占める割合である高齢化率が %を超える社会を高齢化社会といい、14%を超える社会を高齢社会、さらに21%を超えると超高齢社会という。日本は1994年に高齢社会となり、1997年に老年人口が年少人口を上回った。2007年には超高齢社会に突入した。政府は、2003年に を制定し、さらに2012年に子ども・子育て支援法を制定するなど、少子化を食い止めようとしてきたが、2024年時点で大きな成果はなかったという意見もある^a。このような超高齢社会は年金などの問題にも影響する。

公的年金は本来、賃金や物価の上昇に応じて給付額を増やさなければ、給付額の実質的な価値が減少してしまう。その一方、少子高齢社会において、現役世代の保険料負担が過重にならないようにするには給付額を抑制しなければならない。2004年の年金制度改革では、公的年金額の伸びを物価や賃金の伸びより抑える、 方式が導入された。このしくみによって、高齢者の公的年金受給水準を抑制しつつ、現役世代の保険料負担を一定の上限に抑えることで、将来高齢者となる現役世代に対する給付額を確保し、現役世代の平均手取り収入に対する給付額の割合が %^bを下回らないようにしている。 によって将来的に年金制度が維持できるかどうかは、 や物価上昇率、賃金上昇率、人口の動向が一定水準以上である必要がある。しかしながら、2004年以降、予想以上の経済の停滞とデフレ気味の物価動向、そして賃金の伸び悩みが続いているという意見があった。その当時においてこのような状態が続くと、現役世代の平均手取り収入に対する給付額の割合が %を下回ると予想されていた。国民年金のみを受給している単身者の場合は、現役世代の平均手取り収入に対する給付額の割合の低下はいっそう大きくなり、高齢者の貧富の格差は拡大することになる^c。

国民年金は、制度発足当初は定年のない自営業者や農業従事者などを対象としていたため、国民年金の給付額が低くても大きな問題とはみなされなかった。しかしなが

ら、現在では と呼ばれる国民年金加入者に分類される非正規労働者が増加したため、将来、国民年金の給付のみに収入を頼らざるを得ない人々が急増することが予想される。非正規労働者の中には、国民年金保険料の未納者も少なくない。

国民年金の保険料の納付率は、若年層が特に低い。未納者は将来の だけでなく、事故や病気で障がいを負っても障害年金が支給されない。こうした不利益を被らないために、経済的に保険料が支払えない場合には、保険料免除制度や保険料納付猶予制度を利用することで、保険料未納の状態を免れることができ、年金受給資格を得ることができる。また、学生には学生納付特例制度もある。

2017年には短時間勤務の非正規労働者に対する保障を手厚くするために、 に加入できる適用対象が拡大された。これにより、一定の基準を満たす非正規労働者も、 に加入できるようになった。

問1 文中の空欄 にあてはまる最も適切なものを、次の4つの選択肢A～Dのなかから1つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. 合計特殊出生率
- B. 総出生率
- C. 標準化出生率
- D. 有配偶出生率

問2 文中の空欄 にあてはまる最も適切なものを、次の4つの選択肢A～Dのなかから1つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. 少子化水準
- B. 若年者水準
- C. 人口置換水準
- D. 老齢水準

問3 文中の空欄 にあてはまる最も適切なものを，次の4つの選択肢A～Dのなかから1つ選び，マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. 4
- B. 5
- C. 6
- D. 7

問4 文中の空欄 にあてはまる最も適切なものを，次の4つの選択肢A～Dのなかから1つ選び，マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. 少年法
- B. 少子化社会対策基本法
- C. 児童福祉法
- D. こども基本法

問5 文中の空欄 にあてはまる最も適切なものを，次の4つの選択肢A～Dのなかから1つ選び，マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. ミクロ経済スライド
- B. マクロ経済スライド
- C. 経済支援
- D. 経済安定

問6 文中の空欄 にあてはまる最も適切なものを，次の4つの選択肢A～Dのなかから1つ選び，マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. 20
- B. 30
- C. 40
- D. 50

問7



※問題が成立しないため、掲載しません。

問8 文中の空欄 にあてはまる最も適切なものを、次の4つの選択肢A～Dのなかから1つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. 第一号被保険者
- B. 第二号被保険者
- C. 第三号被保険者
- D. 第四号被保険者

問9 文中の空欄 にあてはまる最も適切なものを、次の4つの選択肢A～Dのなかから1つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. 遺族年金
- B. 企業年金
- C. 社会年金
- D. 老齢基礎年金

問10 文中の空欄 にあてはまる最も適切なものを、次の4つの選択肢A～Dのなかから1つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. 厚生年金
- B. 遺族年金
- C. 個人年金保険
- D. 確定拠出年金

問11 下線部 a に関連して「こども家庭庁」が内閣府の外局として設立されたが、そのときの内閣総理大臣として最も適切なものを、次の4つの選択肢 A～D のなかから1つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. 安倍晋三
- B. 菅義偉
- C. 岸田文雄
- D. 野田佳彦

問12 下線部 b は一般的にどう呼ばれているか、最も適切なものを、次の4つの選択肢 A～D のなかから1つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. 所得代替率
- B. 収入代替率
- C. 限界代替率
- D. 価格代替率

問13 下線部 c に関連して、将来に備えた資産形成のために個人も預貯金以外に株式投資などを行うようになった。政府がそれを支援するために設立した制度の1つである少額投資非課税制度はどの国の制度をモデルとしたか。最も適切なものを、次の4つの選択肢 A～D のなかから1つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. ドイツ
- B. アメリカ
- C. フランス
- D. イギリス

問14 下線部 d に関連して、保険料の納付義務が始まる年齢として最も適切なものを、次の4つの選択肢 A～D のなかから1つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. 16 歳
- B. 18 歳
- C. 20 歳
- D. 25 歳

問15 下線部 e に関連して、2024 年 10 月において厚生年金に加入できる条件として最も適切なものを、次の4つの選択肢 A～D のなかから1つ選び、マーク解答用紙にマークしなさい。

- A. 所定労働時間が一週間当たり 20 時間以上 30 時間未満、所定内賃金が一ヶ月当たり 88,000 円以上、雇用期間の見込みが 2 ヶ月以上、学生でないこと、かつ従業員 51 人以上の会社で働いていること。
- B. 所定労働時間が一週間当たり 30 時間以上、所定内賃金が一ヶ月当たり 88,000 円以上、雇用期間の見込みが 2 ヶ月以上、学生でないこと、かつ従業員 51 人以上の会社で働いていること。
- C. 所定労働時間が一週間当たり 24 時間以上、所定内賃金が一ヶ月当たり 100,000 円以上、雇用期間の見込みが 2 ヶ月以上、学生でないこと、かつ従業員 101 人以上の会社で働いていること。
- D. 所定労働時間が一週間当たり 24 時間以上、所定内賃金が一ヶ月当たり 88,000 円以上、雇用期間の見込みが 2 ヶ月以上、学生でないこと、かつ従業員 1,000 人以上の会社で働いていること。

